

各 位

上場会社名 モジュール株式会社
 (コード番号 3043 : 大証ヘラクレス)
 本社所在地 東京都港区赤坂二丁目 10 番 9 号
 代表者 代表取締役 松村 明
 問合せ先 ストラテジック・オペレーション・サービス
 マネージャー 本間 浩一
 電話番号 (03) 5575-5721 (代表)

平成 21 年 5 月期業績予想の修正および配当予想の修正 並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 7 月 11 日に公表した平成 21 年 5 月期(平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)の第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想と配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

また、役員報酬の減額を決定いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

平成 21 年 5 月期第 2 四半期累計期間(平成 20 年 6 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	904	12	7	4	円 銭 296 78
今回発表予想 (B)	768	△40	△96	△144	△10,522 17
増減額 (B-A)	△136	△52	△102	△148	—
増減率 (%)	△15.0	—	—	—	—
(ご参考) 前中間期実績 (平成 20 年 5 月期)	863	10	7	3	234 44

平成 21 年 5 月期通期(平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,101	133	121	68	円 銭 5,036 42
今回発表予想 (B)	1,355	△72	△197	△406	△29,639 93
増減額 (B-A)	△746	△205	△318	△474	—
増減率 (%)	△35.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 5 月期)	2,017	109	102	61	4,495 18

2. 修正の理由

当社は、前事業年度から高利益体質の構築を目指し、主力事業である「ITサービス」への回帰に取り組んでまいりました。これにより、当社の本業「継続的ITサービス」につきましては、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の増加や継続などにより、堅調（売上は前年同期比で13.5%増、総利益は同8.0%増）に推移しております。しかしながら、第2四半期におきましては、世界的な金融不安を背景に、国内景気の減退感も一段と強まり、企業のIT投資の先送りや予算削減など、厳しい経営環境が続きました。特に、「一過性のITサービス」及び「製品調達代行サービス」におきましては、IT投資抑制の影響を大きく受け、低調に推移いたしました。

その結果、売上高につきましては、上記の理由により当初の予想を下回る見通しです。営業利益につきましても、売上高の減少に加えて、(売上原価の製造費用、販売管理費共に)前事業年度から取り組んで参りました施策の一環である「コスト改善計画」の効果が表れるのが、来事業年度からである事から同じく当初の予想を下回る見通しです。

経常利益、純利益につきましては、経営統合をめぐり将来発生する可能性のある費用を損失として計上した事をはじめとし、顧客企業の経営破綻に伴い貸倒引当金を計上したことや短期貸付金の引当計上が発生するなど、営業外費用及び特別損失が発生したこと及び繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、当初の予想を下回る見込みです。尚、これらにより景気減退を念頭に、今後更に本業に集中した堅実な経営を行う素地が整う予定です。

尚、企業のIT投資の先送りや予算削減など、厳しい経営環境が当分の間続くと予想しており、役員報酬を初めとした人件費の適正化、売上増加を見込んだ余剰人員の削減、オフィスの移転等を含む様々な費用の徹底的な見直しによりコストダウンを図る施策である「コスト改善計画」(平成22年5月期の期首には、前事業年度比(平成20年5月期)で約1.5億円のコスト削減及び黒字化を予定。)は計画通り進捗しているものの、前述の第2四半期での要因等に加え、保有有価証券の時価も取得原価を下回っていること、当事業年度の下期にもコスト削減の為の一時費用が発生する見込みであるなど、第2四半期累計期間の損失を下期で吸収することは困難との判断により、売上高・営業利益・経常利益・純利益ともに通期業績予想を修正いたします。

3. 平成21年5月期配当予想の修正

(1) 修正の内容

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年7月11日)	—	1,252	1,252
今回修正予想	—	0	0
前期(平成20年5月期)実績	—	1,124	1,124

(2) 修正の理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。しかしながら、今回発表のとおり、平成21年5月期通期業績は、当期純損失となる見込みであります。誠に遺憾ではございますが、平成21年5月期の配当予想を無配に修正させていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および業績の早期回復に向け、更なる経営努力を重ねてまいり所存でございますので、何卒、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

4. 役員報酬の減額

当社は、本日発表の平成 21 年 5 月期通期業績予想の修正および配当予想の修正を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

また、常勤監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬の減額の内容

代表取締役：月額報酬の約 70%を減額

取締役：月額報酬（使用人分給与も含む）の約 50%を減額

(2) 監査役報酬の自主返上の内容

常勤監査役：月額報酬の 18.5%を返上

(3) 対象期間

平成 21 年 2 月から平成 22 年 5 月まで

(注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しております。そのため、不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

以 上